



2021年11月12日

各 位

会 社 名 佐 渡 汽 船 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 尾 崎 弘 明
(J A S D A Q ・ コ ー ド 9 1 7 6)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 総 務 部 長 三 富 丈 堂
電 話 0 2 5 - 2 4 5 - 2 3 1 1

債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況等について

当社は、2020年12月期の連結ならびに個別の業績において債務超過となったことを受けて、2021年2月19日付「債務超過解消に向けた取り組み」のとおり、債務超過の解消に向けた基本方針を定めるとともに、基本方針を踏まえた各種取組の実行により、2021年12月期末での債務超過解消を目指しております。

つきましては、債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況等についてお知らせいたします。

記

1. 2021年12月期第3四半期決算の状況について

当社は2021年12月期第3四半期連結累計期間において売上高が5,762,044千円、営業損失が1,642,067千円、経常損失が1,766,352千円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1,776,445千円を計上していることから債務超過の解消には至らず、当第3四半期連結累計期間末において2,299,571千円の債務超過となっております。

2. 債務超過の解消に向けた基本方針について

当社は「経営改善計画」を策定し、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、債務超過解消に取り組んでおります。

3. 基本方針を踏まえた取組の進捗状況等について

(1) 収支改善に向けた経営改善計画

① 役員報酬及び管理職の給与・賞与の減額

役員報酬及び部長、課長以上の管理職の給与・賞与の減額を2021年も継続しております。

役員報酬につきましては常勤取締役の報酬月額を25～30%減額するとともに、部長、課長以上の管理職の給与ならびに賞与を5～10%減額しております。

その結果、2021年12月期第3四半期では5,985千円の費用削減効果があり、同第4四半期においても同程度の費用削減効果を見込んでおります。

② 小木直江津航路の収支改善

慢性的な赤字を計上している小木直江津航路の収支改善を目的とするため、2021年4月29日より、同航路に就航する船舶をこれまでの高速カーフェリー「あかね」に替えて、当社が保有しているジェットフォイルに変更いたしました。

この変更による船舶修繕費や燃料費等の削減効果により、年間約400,000千円の収支改善を計画しております。

③ 貨物運賃の改定

消費税の導入及び消費税率の改定を除いて40年間にわたり据え置いてきた貨物運賃について、佐渡島の人口減少、産業構造の変化に伴う貨物輸送量の減少、輸送コストの増大などにより、現行の輸送体制を維持することが難しくなってきたため、2021年4月1日から貨物運賃を10%引き上げました。

その結果、年間約59,000千円の収支改善を計画しております。

④ 貨物部門の収支改善

慢性的な赤字を計上している貨物部門の収支改善のため、2021年10月から貨物船「日海丸」の運航体制を見直し、荷量の少ない毎週月曜日を運休し、燃料費の削減を図っております。

⑤ グループ企業を含めた費用の圧縮

コロナ禍の経営基盤強化に向けた各社幹部との定期的な意見交換、ヒアリングの機会を設けてグループ企業の収支改善に向けた動きを推進してまいります。当社においては外部に対して支払う業務委託費の削減として小木直江津航路の代理店手数料等の見直しを行っており、同航路の代理店手数料で年間約25,000千円の費用削減効果が見込まれます。

⑥ 各種割引施策の廃止ならびに見直し

現在当社が行っているジェットフォイルを中心とした旅客運賃割引および航送運賃割引等の各種割引施策の廃止や見直しを行うことにより、売上単価のアップを図り、収益基盤の改善を進めてまいります。

(2) 資本増強に向けた各種施策の実施

① 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策の活用

i. 2021年12月期決算において連結・個別ともに、「新潟県地域公共交通感染症拡大防止対策事業費補助金」から51,356千円を特別利益に計上する予定です。

ii. 上越市議会令和3年第3回(9月)定例会にて、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員が減少した小木直江津航路の維持に向けた支援等を計上した補正予算案が可決されております。

■令和3年度一般会計補正予算の概要

直江津港振興事業(補正額：239,696千円)

小木直江津航路維持確保支援金

事業内容：小木直江津航路の維持に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した運賃収入相当額の支援を行う。

なお、支援の額ならびに交付時期等の詳細は確定しておりません。

② 第三者出資等の実現に向けて関係者との協議・検討を進めてまいります。